

令和6年度 事業計画書

令和6年3月

公益財団法人 長崎県健康事業団

令和6年度 事業計画（案）

当事業団は、公益目的事業の「疾病の予防及び健康の保持増進、救急医療の確保及び腎臓等臓器移植の推進」に関して、より一層の推進を行い、県民の公衆衛生の向上に取り組んでいく。

このため、引き続き、県や市町・長崎大学・県医師会等関係機関のご指導とご協力を得ながら健康診断事業や各種検査を行うとともに、救急医療情報システム運営事業及び臓器移植対策事業を実施する。

しかしながら、健康診断事業については、県内の人口減少に加え、住民健診における集団健診から個別医療機関健診への移行や事業所健診においても他の健診機関との競合により、健診受診者数が大きく減少し、加えて、新型コロナウイルス感染症は、昨年5月に5類感染症に位置付けられたものの受診者数はいまだコロナ禍前の受診者数までは回復していない状況で当事業団の経営環境は一段と厳しさを増している。

このようななか、令和6年度からは「第4期特定健診・特定保健指導」及び「HPV検査単独法の子宮頸がん検診」の開始や健康保険証が廃止されマイナンバーカードに一本化されるなか、当事業団も実施体制の見直しやシステム改修及び検査機器等の検討をおこない県民の健康の保持増進に取り組むとともに住民健（検）診や事業所、学校等と合わせた受診者数の確保に取り組む。

また、後期高齢者健康診断等の受入れの促進をはじめ、事業所健診の新規受託獲得等に積極的に取り組み、受診者数及び事業収入の維持・拡大を図る。

加えて、内部管理業務を含む事業団事業全般の更なるデジタル化を進めて業務効率化に取り組むとともに、研修や人事評価制度を通じた人材育成にも積極的に取り組んで行く。

これらの取り組みを通じて安定的な黒字化を目標に、職員一丸となって取り組んで行く。

(1) 健康診断の推進

広く不特定多数の県民の健康診断の受診機会の拡大が図られるよう、県・各市町や地元医師会等と連携しながら、特定健診、各種がん検診、結核検診、学校検診、職域健診、先天性代謝異常検査などの健診・検査を実施し、疾病の予防対策や病気の早期発見等に寄与していくとともに、健診データの調査分析及び研究を行い、地域性や時代特性を踏まえた情報発信及び啓発活動を行う。

① 受診者の確保対策（継続）

後期高齢者健康診断等の受入れや協会けんぽ、共済組合の被扶養者の特定健診・がん検診の受入れの促進及び事業所健診の新規受託獲得に取り組む。

② 受診率の向上対策（継続）

国が掲げる特定健診受診率70%以上、保健指導受診率45%以上並びにすべてのがん検診受診率60%以上の目標達成に向けて、市町と連携して、効率的な個別の受診勧奨・再勧奨事業などへの協力を行う。

③ 健診単価の増加対策（継続）

「経営改善計画」に基づき、健診における最低保証金制度の導入など、採算性を考慮した健診単価の改訂検討をおこない令和7年度改正に向けて検討していく。

④ 風疹特別対策（継続）

令和4年度～6年度の間、延長されることになり、風疹特別対策について引き続き、市町の特定健診や企業の職場健診等での風疹抗体検査の受託に取り組む。

⑤ 新生児オプショナルスクリーニング検査の実施（継続）

令和4年7月から開始した新生児オプショナルスクリーニング検査（ライソゾーム病、重症複合免疫不全症、脊髄性筋萎縮症）について早期発見・早期治療につなげられるよう長崎大学や県医師会並びに長崎県等と連携し、より一層の充実を図る。

⑥ 所内健診の拡充検討（継続）

所内健診日程拡充や人間ドック導入の可能性について採算性等を含めて検討する。

⑦ 健診班ごとの体制の見直し（新規）

健診体制（チーム編成）の簡素化の見直しをおこなう部署を設置して業務の効率化や生産性の向上をおこなっていく。

（２）精度管理の充実と健診サービスの向上

質の高い健康診断事業や各種検査を行うために、下記の項目を実施する。

① 結果処理の短縮（継続）

受診者サービスの向上のため、がん検診における「事業評価のためのチェックリスト（検診機関用）」に掲げる「受診者への結果の通知・説明、市区町村への結果報告」のとおり、胸部・胃がん・子宮頸がん・乳がんについては、原則、検診受診後４週間以内、大腸がんは２週間以内の返送を行う。

② 個人情報保護対策（継続）

健診機関として重要な個人情報の保護については、令和５年１月に「プライバシーマーク」の７度目の更新を受けた。引き続き、適切な管理体制の下、職員への個人情報保護の教育・研修会等を開催し、個人情報の適正な取得・利用・管理を行う。

③ 精度管理の充実（継続）

精度管理については、令和６年２月に５度目の認定更新を受けた「労働衛生サービス機能評価機構の優良認定施設」として、引き続き、各種研修会に技術職員等を計画的に参加させ、最新の健診・検査技術、人材の育成、機器の管理、システムの充実を行い、安全で信頼できる質の高い健診サービスの提供・充実に努める。

④ がん検診事業評価及びがん検診精度管理事業等（継続）

長崎県より委託を受けた「がん検診事業評価及びがん検診精度管理事業」により、県内市町のがん検診実施機関について、国立がん研究センター「事業評価のためのチェックリスト」を用いて調査・集計を行う。また、がん検診の各種データを整理・分析して各指標を作成するとともに、全国との比較分析を行い、県のホームページにリンクして広く公表する。また、令和６年度も引き続きがん検診精度管理医師等研修会を実施する。

⑤ がん検診精密検査受診率向上対策（継続）

当事業団で実施した「がん検診」の要精密検査者について、医療機関での精密検査受診状況を確認するとともに、未受診者に対し受診勧奨を実施する。

⑥ 予約制による住民健診の実施（継続）

受診時間短縮による受診者の負担軽減及び新型コロナウイルスの三密対策のため、令和3年度に事業団内に予約センターを設置し電話での予約制による住民健診の導入を図り改善を行ったが、令和6年度は更なる、改善及び受診率アップのため勤務時間外にも健診予約が対応できるよう長崎県の協力のもとLINE（ライン）での予約システムの導入を進めていく。

⑦ 低線量CTがん検診の導入（継続）

県の支援により導入した低線量CT検診車を活用した健診メニューを事業所等に引き続き提案し、増収を図る。

⑧ 胃部内視鏡検査の導入検討（継続）

受診者の要望が高い胃部内視鏡検査の導入を検討する。

⑨ インフルエンザワクチン接種サービスの提供（継続）

一部事業所において要望が強いインフルエンザワクチンの健診時同時接種について、営業活動をおこなっていく。

⑩ 接遇向上の推進（継続）

より質の高い健診を提供し受診者から選ばれる健診機関を目指して、令和6年度も引き続き、接遇向上委員会を開催し、接遇・マナーの向上に努める。

（3）救急医療対策の実施（継続）

「救急医療情報システム」の管理運営を行うとともに、救急搬送患者の状況を解析するため、救急搬送事後検証票のデータ入力・集計を行う。

（4）臓器移植対策の実施（継続）

公益社団法人日本臓器移植ネットワーク及び協力医療機関等と連携して、臓器提供について協力依頼を行うとともに、出前講座・街頭キャンペーン・臓器提供意思表示カードの配布等による啓発活動を行う。また、臓器移植希望者の負担軽減を図るため、腎臓・肺臓・肝臓・膵臓の移植希望者に対して、日本臓器移植ネットワークに支払う新規登録料の一部助成を行う。

(5) 普及啓発事業

① 結核予防週間（９月２４日～９月３０日）（継続）

結核予防の推進のため、パンフレット・ポスターの配布、パネル等の資材貸出しなどを行う。また、結核の制圧を目指す「複十字シール運動」（８月１日～１２月３１日）については、その開始にあたって長崎県結核予防婦人会とともに長崎県知事を表敬訪問し、結核の周知啓発や予防対策の推進について協力依頼を行う。

② がん征圧月間（９月１日～９月３０日）（継続）

がん予防の推進のため、パンフレット・ポスターの配布、パネル等の資材貸出しなどを行う。また、ピンクリボン活動（乳がん予防啓発活動）への協力を積極的に行う。

③ リレー・フォー・ライフ・ジャパン（９月２８日～９月２９日）（継続）

がん患者の支援を目的とした「リレー・フォー・ライフ・ジャパン２０２４」の長崎県佐世保市での開催（３回目）にあたり支援・協力を行う。

④ その他のがん征圧活動（継続）

子宮頸がん啓発企画「２０２４ LOVE 49プロジェクト」のキャンペーン佐世保市での開催にあたり支援・協力を行う。

⑤ 第６９回予防医学事業推進全国大会の開催（１１月２１日～１１月２２日）（新規）

予防医学事業推進全国大会は、国民に対する予防医学思想の一層の普及・啓蒙をはかり、人々の積極的な参加による健康づくり運動の輪を拡げることを目的として、予防医学事業中央会（本部）や長崎県、長崎県地域婦人団体連絡協議会等との連携のもとに「第６９回予防医学事業推進全国大会」を長崎市で開催する。

⑥ 検診車及びホームページを活用した情報発信（継続）

県民の「特定健診」や「がん検診」の受診率アップ対策として、「がん総合デジタル検診車」や「ＣＴ検診車」並びに「乳がん検診車」などの車体メッセージを移動媒体として活用し、受診率向上の啓発に努める。

また、ホームページにおいて、当事業団の事業活動及び健康に関する最新の

情報を更新し県民の皆様へ提供する。

(6) 事務事業のデジタル化と職員の意識改革及び人材育成

① 事務事業のデジタル化の推進（継続）

業務の効率化や生産性の向上のため、営業・契約から健診結果処理までの一貫した健診基幹システムについて令和6年度は機器選定を含めた具体的な着手をおこなう。

② 職員の意識改革及び人材育成（継続）

人事評価を給与に反映する仕組みを検討・試行するとともに、職務階層ごとに求められるスキルを想定した階層別研修を実施する。

(7) 「健診・検査年間計画」は、次のとおりである。

《健診・検査年間計画》

(単位：人)

健診・検査項目	令和2年度 実績	令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 実績見込(a)	令和6年度	
					見込(b)	増減(b-a)
一般検診	276,284	290,829	298,566	293,060	299,800	6,740
特定健康診査	24,922	31,400	34,394	36,320	32,600	△ 3,720
事業所健診	89,068	95,758	96,680	93,860	97,000	3,140
メンタルヘルス	5,462	4,906	6,331	5,210	5,300	90
結核健康診断	114,810	116,589	118,712	116,800	124,000	7,200
原爆健診（一般）	1,365	2,092	1,791	1,410	1,400	△ 10
学童健診	40,657	40,084	40,658	39,460	39,500	40
胃がん検診	18,327	21,222	20,826	19,750	19,800	50
子宮がん検診	10,561	13,721	13,820	14,330	15,500	1,170
乳がん検診	11,459	15,688	15,554	16,990	19,100	2,110
肺がん検診	22,968	27,460	28,187	30,700	37,900	7,200
大腸がん検診	33,396	40,636	42,521	43,180	45,300	2,120
骨粗鬆症予防健診	1,384	1,635	2,064	2,370	2,600	230
腹部超音波検査	2,289	4,600	5,606	5,910	6,000	90
ヘリコバクター ピロリ抗体検査	565	557	667	300	350	50
胃がんリスク検診 （ABC検診）	850	1,110	1,231	650	700	50
風しん抗体検査	2,333	430	390	280	300	20
CT検診	0	83	0	70	100	30
新型コロナウイルス ワクチン接種	0	93,347	53,996	16,085	0	△ 16,085
新型コロナウイルス PCR等検査	5,464	7,664	12,235	6	0	△ 6
健診小計	385,880	518,982	495,663	443,681	447,450	3,769
前年比	-	134.5%	128.5%	85.5%	100.8%	-
先天性代謝異常検査	9,938	9,489	9,002	8,390	7,920	△ 470
検体受託検査	880	835	807	850	900	50
検査小計	10,818	10,324	9,809	9,240	8,820	△ 420
総合計	396,698	529,306	505,472	452,921	456,270	3,349

資金調達及び設備投資の見込について

(1) 資金調達の見込について

▼長期借入金

当期中に資金調達の予定はありません。

(2) 設備投資の見込について

▼当期中の重要な設備投資

設備投資の内容	予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途
循環器検診車（更新） （心電計2台、超音波診断装置1台搭載）	52,140,000 円	補助金 1,900万円 自己資金 3,314万円
健診システムの改修 〔 ・健診データ収集システム等 ・web予約システム ・第4期特定健診等見直し 〕	60,000,000 円	自己資金 6,000万円
健診機器等更新	20,000,000 円	自己資金 2,000万円
計	132,140,000 円	補助金 1,900万円 自己資金 11,314万円